



# 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 KHネオケム株式会社

コード番号 4189 URL <http://www.khneochem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 平井 謙一

TEL 03-3510-3550

定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日

配当支払開始予定日

平成29年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	80,163	△22.5	8,982	43.5	8,950	41.4	6,013	△22.0
27年12月期	103,478	△27.9	6,261	123.2	6,327	113.9	7,712	196.1

(注) 包括利益 28年12月期 5,878百万円 (△18.8%) 27年12月期 7,239百万円 (213.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	173.56	172.23	28.4	10.3	11.2
27年12月期	226.56	—	38.6	6.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 252百万円 27年12月期 373百万円

(注1) 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注2) 平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注3) 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成28年10月12日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から平成28年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	87,674	28,112	28.2	672.48
27年12月期	85,831	20,785	20.5	516.68

(参考) 自己資本 28年12月期 24,713百万円 27年12月期 17,593百万円

(注) 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	2,681	△3,791	△1,373	12,135
27年12月期	6,028	1,434	△9,659	14,636

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	41,117.00	41,117.00	14,000	181.5	70.1
28年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,837	28.8	8.4
29年12月期(予想)	—	23.00	—	23.50	46.50		30.0	

(注1) 平成28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 46円50銭 記念配当 3円50銭

(注2) 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成27年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注3) 平成27年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,800	3.8	4,000	△6.9	4,100	△4.5	2,700	△6.4	73.47
通期	83,000	3.5	8,300	△7.6	8,400	△6.1	5,700	△5.2	155.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	36,749,400 株	27年12月期	34,050,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期	— 株	27年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	34,646,177 株	27年12月期	34,042,603 株

(注) 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	74,511	△11.8	8,273	52.2	8,308	△9.3	5,840	△35.7
27年12月期	84,494	△9.0	5,437	416.5	9,161	568.8	9,079	477.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	168.56	167.27
27年12月期	266.69	—

(注1) 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注2) 平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注3) 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成28年10月12日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から平成28年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	80,449	23,049	28.7	627.20
27年12月期	78,948	15,671	19.9	460.25

(参考) 自己資本 28年12月期 23,049百万円 27年12月期 15,671百万円

(注) 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、平成29年2月14日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成27年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	14,684円28銭	14,684円28銭
配当金総額	5,000百万円	5,000百万円

(注) 純資産減少割合 0.56

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な金融・財政政策の継続を背景に、雇用情勢や住宅着工戸数に改善がみられるなど前連結会計年度に引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費が低迷していることに加え、中国経済の成長減速や為替の円高傾向などにより、景気回復の足取りは鈍いものとなりました。年末にかけては米国新政権の財政政策による景気回復への期待が高まったことに加え為替が円安基調となったことから企業業績の改善にやや楽観的な見通しを持てるようになったものの、新興国からの資金流出や欧米の政治リスクの高まりが各国経済に影響することも懸念されており、景気の先行きは依然として不透明感を残しています。

当社グループの事業につきましては、平成27年5月に株式を譲渡した子会社の売上高が連結対象から除かれたことに加え、原燃料価格下落に伴う製品販売価格の低下があり、前連結会計年度に比べ減収となりましたが、機能性材料の伸長や原燃料価格が低い水準で安定的に推移し適正な利幅を確保することができたこと、擘揚股份有限公司から製造技術等のライセンス供与の対価である技術料収入を受け取ったこと等により、営業利益および経常利益は前連結会計年度を大幅に上回りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高801億63百万円（前連結会計年度比22.5%減）、営業利益89億82百万円（同43.5%増）、経常利益89億50百万円（同41.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益60億13百万円（同22.0%減）となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

基礎化学品は、工場において隔年で実施する大規模な定期修繕に伴う販売数量の減少がありましたが適切な価格政策をすすめた結果、利益面で前連結会計年度を上回り、売上高382億77百万円（前連結会計年度比22.6%減）、売上総利益58億10百万円（同4.2%増）となりました。

機能性材料は、アジア・米州を中心に需要が拡大し販売の伸長がみられたことにより売上高・利益とも前連結会計年度を上回り、売上高303億29百万円（前連結会計年度比2.7%増）、売上総利益86億59百万円（同17.3%増）となりました。

電子材料は、定期修繕に伴う販売数量の減少がありましたが適切な価格政策をすすめた結果、利益面で前連結会計年度を上回り、売上高97億73百万円（前連結会計年度比0.6%減）、売上総利益30億71百万円（同17.4%増）となりました。

その他の分野につきましては、製造技術等のライセンス供与の対価である技術料収入を受け取ったこと等により、利益面で前連結会計年度を大幅に上回り、売上高17億82百万円（前連結会計年度比87.9%減）、売上総利益12億7百万円（同26.6%増）となりました。

#### ②次期の見通し

次期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の連結業績については、売上高は830億円（当連結会計年度比3.5%増）、営業利益は83億円（同7.6%減）、経常利益84億円（同6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は57億円（同5.2%減）を見込んでおります。

国産ナフサ価格の影響を受ける販売価格の上昇等により当連結会計年度に比べ増収になる見込みですが、当連結会計年度に計上した製造技術等のライセンス供与の対価である技術料収入がなくなる等により、減益となる見込みです。

為替前提は1米ドル113円、国産ナフサ価格の前提は41,000円/KLです。

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

当社グループは、機能化学品のグローバル拡販や基礎化学品の収益力強化に努め業績の確保を図っておりますが、国内外の需要動向や急激な為替・原油価格の変動等の先行き不透明なリスクの顕在化により、予想と実際の業績が大きく乖離する可能性があります。このような事情が生じる場合は速やかに業績予想を見直しいたします。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億42百万円増加し876億74百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における流動資産合計は、451億55百万円（前連結会計年度末比14億11百万円増加）となりました。これは主に、現金及び預金、たな卸資産等が減少しましたが、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、425億18百万円（前連結会計年度末比4億31百万円増加）となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ54億84百万円減少し595億61百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における流動負債合計は、258億28百万円（前連結会計年度末比29億77百万円減少）となりました。これは主に、仕入債務及び修繕引当金等の減少によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は、337億33百万円（前連結会計年度末比25億7百万円減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ73億27百万円増加し281億12百万円となりました。これは主に、剰余金の配当による減少20億円、新株の発行による増加34億63百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上60億13百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億1百万円減少し、121億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26億81百万円（前連結会計年度は60億28百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加78億99百万円、仕入債務の減少17億69百万円及び法人税等の支払額34億89百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益89億50百万円、減価償却費33億61百万円及びたな卸資産の減少29億53百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は37億91百万円（前連結会計年度は14億34百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31億15百万円及び投資有価証券の取得による支出5億8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億73百万円（前連結会計年度は96億59百万円）となりました。これは主に、株式の発行による収入34億5百万円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出29億円及び配当金の支払額20億円により資金が減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率（％）	20.9	20.5	28.2
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.9	5.6	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.1	19.2	13.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）平成26年12月期及び平成27年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

（注3）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注4）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注5）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と継続的な企業発展を経営の最重要課題と認識し、内部留保と今後の成長分野への投資のバランスを勘案しつつ、継続的かつ安定的な配当を維持することを基本方針としてまいります。なお、連結配当性向は30%を目途としております。

これに基づき、当期の期末配当につきましては、一株当たり50円00銭(うち3円50銭は上場記念配当)とさせていただきます。また、次期(平成29年12月期)の配当につきましては、1株当たり46円50銭(中間23円00銭、期末23円50銭)を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、グローバル戦略の展開を図り、市場ニーズに応える生産、販売、開発の各体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等につき投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下の事項は当社グループのリスクのうち主要なものを記載しており、当社グループのリスクを網羅的に記載したものではありません。記載された事項以外にも予測しがたいリスクが存在する可能性があるものと考えております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な開示の観点から記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年12月31日現在)において当社グループが判断したものであります。

## ①経済環境及び市場環境の変動について

当社グループの製品の需要は、自動車、住宅、電子電機機器及び消費財等の最終製品の需要に左右され、国内外の工業生産量の全体的な変動及び個別最終製品市場の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、競合他社による大型生産設備の建設等により供給過剰となった場合等により市場環境が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ②原材料の価格変動について

当社グループは、ナフサを分解して作られているプロピレンやエチレンを主要原材料としております。このため、原油価格、需給バランス、為替等の影響によりナフサの価格が急激に変動した場合は、製品価格への転嫁により対応しておりますが、価格上昇分を十分に製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、棚卸資産の評価を主として総平均法による原価法で行っており、期中にナフサの価格が上昇した場合は、期首の相対的に安価な在庫の影響により売上原価の上昇が抑えられるため、増益要因となります。一方で、ナフサの価格が下落した場合は、期首の相対的に高価な在庫の影響により売上原価の下落が抑えられるため、減益要因となります。このため、ナフサの価格変動が緩やかであれば製品販売施策等の対応によりこれらの影響を減殺する可能性があるものの、原油価格、需給バランス、為替等の影響によりナフサの価格が急激に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ③原材料の調達について

当社グループは、原材料を複数の仕入先から購入することにより安定調達を図り、生産に必要な原材料が十分に確保されるよう努めております。しかしながら、一部の原材料については製造拠点の立地条件及び運搬・貯蔵方法等に伴う制約から特定の仕入先に依存する場合があります。特定の仕入先の被災や事故等により原材料の供給不能又は供給不足が長期間に亘り発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ④為替変動について

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出しており、今後は海外売上高の比率が高まっていく傾向にあります。このため、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、為替レートが大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑤海外事業展開について

当社グループは、アジア及び米州を中心に海外事業展開を拡大しつつありますが、海外においては、政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制の変更、自然災害、テロ、戦争による社会的又は経済的な混乱、慣習等に起因する予測不可能な事態の発生等、それぞれの国や地域固有のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑥合弁事業について

当社グループは、事業規模の拡大や競争力強化を目的として国内外において合弁事業を行っております。これらの合弁事業が当初期待していた成果をあげることができなかった場合には、事業の選択と集中に伴う不採算事業からの撤退やグループ会社の整理等を行うことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

たとえば、当社グループは、台湾中油股份有限公司等と共同設立した台湾法人擘揚股份有限公司を通じて、台湾においてイソノニルアルコール等を製造しアジア各国に販売する事業への進出を計画しておりますが、当該事業をとりまく市場環境等の変化、事業戦略の変更、許認可等の規制上の問題等により計画通りの結果が得られなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑦資金使途について

当社が当連結会計年度に行った公募増資による調達資金の使途につきましては、当社グループの設備投資及び子会社を通じた投融資等に充当する計画であります。しかしながら、急速に変化する経営環境に対応するため、調達資金を計画以外の使途に充当する可能性があります。また、計画通りに使用された場合でも、想定通りの投資効果が得られない可能性があります。

## ⑧金利変動及び財務制限条項について

当社グループは、有利子負債の削減や金融収支の改善に努めておりますが、今後有利子負債が増加した場合、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは事業資金の調達を行うに際し、取引金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑨固定資産の減損について

当社グループは、製造設備等の固定資産を多数所有しており、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、今後大幅な企業収益性の悪化や不動産価格の下落等があった場合には減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑩有価証券の評価損について

当社グループは、主に取引先との関係維持のために株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落または株式保有先の経営状況の悪化により株式の評価額が著しく下落した場合には株式の評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑪繰延税金資産について

当社グループは、将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、結果が予測・仮定と異なる場合、又は税制改正に伴い税率変更等が実施された場合、繰延税金資産の見直しが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑫退職給付関係について

当社の従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されます。年金資産の時価の下落、金利の変動、退職金・年金制度の変更等に伴う退職給付債務及び退職給付費用の変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。



## ⑬法的規制について

当社グループは、主に保安・安全衛生、環境及び化学物質に関する法規制のもと、コンプライアンスの徹底を図りながら事業活動を行っております。しかしながら、将来的に法規制の大幅な変更や規制強化が行われた場合には、事業上の制約や法令遵守のための設備投資に伴う費用の増加等、また、これら法規制に違反して行政処分、行政指導、罰則等の賦課、損害賠償請求等を受けた場合には、対応措置のための費用の発生又は増加、生産その他事業運営に対する影響、社会的信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑭製造物責任について

当社グループは、国際的な品質マネジメントシステム規格であるISO9001に従って製品の品質向上に努めながら生産活動を行っております。また、万一の事故に備えて製造物責任賠償保険に加入してリスクヘッジしておりますが、賠償額が保険の補償枠を超える大規模な製造物責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑮事故、災害について

当社グループは、保安防災活動や地震防災訓練を継続的に実施するなど、工場の設備事故の発生防止に努めておりますが、万一、火災や爆発等の産業事故災害や自然災害などが発生した場合には、生産への影響や社会的信頼の低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑯研究開発について

当社グループは、従前より市場ニーズの変化に対応した新しい機能性製品の研究開発を推進しております。このため、市場ニーズが当社グループの想定を超えて大きく変化した場合や、市場ニーズに合った開発品を適時に製品化できない場合には、研究開発投資を回収できないことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑰知的財産について

当社グループは、研究開発の成果を特許権等の権利化をすることにより知的財産権の保護や他社へのライセンス等による活用を図っております。また、他社の知的財産を侵害しないために、新製品の開発前に先行技術等の調査を行うほか、既存製品についても定期的に調査を実施しております。しかしながら、第三者から特許権等への抵触を理由として差止訴訟、損害賠償請求訴訟等を提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑱情報管理について

当社グループは、事業活動を行ううえで多くの機密情報や個人情報を保有しております。当社グループでは、厳正な管理体制のもとで情報漏洩の防止に努めておりますが、万一、情報の流出や情報改ざんによる問題が発生した場合には、競争力の低下や社会的信用の低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑲訴訟について

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、取引先、第三者及び従業員等との間で紛争が発生し訴訟、その他法的手続きの当事者となるリスクを有しております。重要な訴訟等の提起があり、裁判等において不利益な決定や判決がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の企業理念に基づき、様々な産業分野に特色のある高品質な化学製品を提供することを主方針として経営諸活動を遂行しております。

- ・企業使命 「化学の力」で、よりよい明日を実現する。
- ・経営姿勢 確かな技術と豊かな発想で、夢を「かたち」にする。
- ・行動指針 「新たな一歩」を踏み出して、さらなる高みに挑戦する。

当社グループを取巻く事業環境は、国内産業の空洞化懸念や不透明な海外経済の先行き、価格変動が激しい原料動向、中国における汎用化学品の供給過剰など、依然として厳しい状況が続いております。その対応として、オキシケミカルのコスト競争力強化を図るとともに、今後も成長が期待できるファインケミカルに経営資源を集中的に配分することで、安定的に高収益を確保できる事業構造に向けた変革に挑戦しております。「基礎化学品分野」を安定的収益源としつつ高付加価値の「機能性材料、電子材料分野」を成長ドライバーとしたスペシャリティケミカル企業として更なる飛躍を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結営業利益を重要な経営指標として考えております。平成28年度を初年度とする中期経営計画において、平成27年度実績と比較して、平成30年度までに連結営業利益額を3割程度増加させ、維持することを目標としております。また、ROE(株主資本利益率)についても重視し、平成30年度まで各年とも20%以上の水準を維持することを目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成28年を初年度とする3カ年の中期経営計画「変革への挑戦」を策定し推進しております。中期経営計画で掲げる基本戦略は以下の3点です。

#### ①基礎化学品の収益強化

「適切な価格政策や継続的なコストダウン、協業化を推進し基礎化学品のコスト競争力を強化する」

国内オキシケミカル市場におけるマーケットシェアの維持・拡大、製品の安定供給、及び環境の変化に応じた価格設定により、安定的な収益の維持・確保に努めてまいります。加えて、円高時に脅威となる輸入品に対応すべく、コストアセスメントによるITコスト、定期修理・設備コスト等の削減並びに他社との協業を通じたボリュームメリットによるコストダウンを図り、オキシケミカルの競争力強化に注力してまいります。

#### ②機能化学品のグローバル拡販

「代替フロンに対応する冷凍機油原料等のグローバルな拡販を目指し、需要に見合う供給体制の構築等、成長が期待される機能性材料分野に経営資源を集中する」

冷凍機油原料の事業拡大、ニッチ製品のグローバル市場への拡販といったテーマのもと、当社製造技術を活かした機能性材料分野への戦略投資により、マーケットシェアの維持・拡大と更なる収益拡大を目指します。

環境対応型エアコン・冷蔵庫の需要増加に対応すべく、代替フロンに適合する冷凍機油の原料であるイソノナン酸とオクチル酸等の拡販体制の構築に努めてまいります。千葉工場と四日市工場の生産能力はこれまでも順次増強してきておりますが、今後も更なる能力増強・生産設備の新設を戦略的に検討していく予定です。

また、保湿性の高い原料として高級化粧品やスキンケア製品用に販売している1,3-ブチレングリコールや、界面活性剤の原料として販売しているトリデカノール等の生産能力を戦略的に増強することで販売を拡大し、マーケットシェアの拡大、及び収益拡大に努めてまいります。

#### ③将来に向けての地盤固め

「生産拠点の海外展開や潤滑油・ファインオキシ分野を中心とする新製品の開発を推進する」

基礎化学品分野では、イソノニルアルコール(INA)等の新たな海外製造・販売拠点として、平成27年9月に台湾中油股份有限公司と兆豊国際商業銀行股份有限公司との合弁により、擘揚股份有限公司を台湾に設立いたしました。平成32年以降に年産18万トンのINAの新工場の稼働が予定されております。INAは耐熱特性・電気絶縁性等の優れた性能を有する可塑性DINP等の原料となる高級アルコールであり、当社の主要製品として、主に自動車・電線・建材分野の諸用途向けに販売しております。当社はINA製造の独自技術及びノウハウを豊富に有しておりますが、本合弁事業により台湾に大型の製造・販売拠点を有することで、経済成長が期待される中国・インド等アジア諸国への供給を拡大しつつ、価格競争力のある原料を安定的に調達する体制を構築、グローバルシェアの向上を目指します。なお、本合弁事業の総投資額は500億円(※)規模を想定しており、日台間の石油化学分野では過去最大級の投資事業となります。また、本合弁事業については、株式会社国際協力銀行による「海外展開支

援出資ファシリティ」の一環としての優先株式による出資も決定しており、本合弁事業の確実な実現及び事業化後の安定的な経営に資するものと考えております。

機能性材料分野では、オゾン層破壊物質全廃・温室効果ガス削減といった地球規模での環境問題の観点から、特定フロンからの切替が進んでいる代替フロンに対応した冷凍機油の原料であるイソノナン酸とオクチル酸等の拡販に注力するとともに、ユーザーニーズを把握し、冷凍機油の性能向上及び新たな冷凍機油関連製品の開発も加速させることで、冷凍機油事業の更なる収益拡大を目指します。

電子材料分野では、液晶ディスプレイや半導体製造工程に必要なフォトレジスト向け高純度溶剤（PMA-P等）を中心に、常に技術革新が求められる液晶・半導体市場での競争優位性を維持・強化します。当社独自の技術と多くの大手電子材料メーカーとのチャンネルを組み合わせることで、新製品・新技術の開発推進体制を構築します。

※現時点での計画であり変更となる可能性もあります。

また、全体最適の観点からの投資判断を可能にする企画や中長期戦略を見据えた人材育成、継続的なコスト低減を可能にする購買等の各機能を強化するために組織体制を整備してまいります。

当社グループは、品質と機能において常に優れた製品を提供することを旨としております。また、コンプライアンス、環境保全活動、品質保証、安全操業など企業の社会的責任（CSR）を誠実に全うし、広く社会から信頼される企業でありたいと考えております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,036	12,335
受取手形及び売掛金	13,647	21,536
商品及び製品	10,341	7,580
仕掛品	258	255
原材料及び貯蔵品	1,375	1,184
繰延税金資産	803	492
その他	2,291	1,776
貸倒引当金	△10	△5
流動資産合計	43,744	45,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,858	29,978
減価償却累計額	△23,112	△23,613
建物及び構築物(純額)	5,746	6,365
機械装置及び運搬具	86,340	88,026
減価償却累計額	△80,615	△81,982
機械装置及び運搬具(純額)	5,724	6,044
土地	17,549	17,549
建設仮勘定	1,608	424
その他	5,537	5,505
減価償却累計額	△4,314	△4,321
その他(純額)	1,223	1,184
有形固定資産合計	31,851	31,567
無形固定資産		
のれん	2,050	1,915
その他	35	33
無形固定資産合計	2,085	1,949
投資その他の資産		
投資有価証券	6,023	6,961
退職給付に係る資産	1,517	1,260
その他	611	780
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,150	9,001
固定資産合計	42,087	42,518
資産合計	85,831	87,674

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,874	16,089
短期借入金	900	1,050
1年内返済予定の長期借入金	2,900	2,900
未払金	2,385	2,919
未払法人税等	2,745	1,950
修繕引当金	1,402	370
その他	597	549
流動負債合計	28,805	25,828
固定負債		
長期借入金	30,250	27,350
繰延税金負債	3,149	2,731
退職給付に係る負債	2,422	2,644
役員退職慰労引当金	156	173
環境対策引当金	150	150
修繕引当金	—	582
その他	112	101
固定負債合計	36,240	33,733
負債合計	65,046	59,561
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,013	8,745
資本剰余金	3,513	5,245
利益剰余金	6,425	10,438
株主資本合計	16,952	24,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	303
繰延ヘッジ損益	△1	△4
為替換算調整勘定	122	109
退職給付に係る調整累計額	293	△124
その他の包括利益累計額合計	640	284
非支配株主持分	3,191	3,399
純資産合計	20,785	28,112
負債純資産合計	85,831	87,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	103,478	80,163
売上原価	86,952	61,413
売上総利益	16,526	18,749
販売費及び一般管理費		
給料	1,057	1,018
運送費	3,399	3,289
容器包装費	1,113	1,057
その他	4,694	4,401
販売費及び一般管理費合計	10,265	9,766
営業利益	6,261	8,982
営業外収益		
受取利息及び配当金	169	72
株式価額調整金	415	—
持分法による投資利益	373	252
その他	318	189
営業外収益合計	1,276	514
営業外費用		
支払利息	314	203
固定資産処分損	116	142
株式公開費用	—	57
その他	778	143
営業外費用合計	1,209	547
経常利益	6,327	8,950
特別利益		
固定資産売却益	10	—
関係会社株式売却益	4,759	—
特別利益合計	4,770	—
特別損失		
関係会社株式売却損	131	—
投資有価証券売却損	89	—
特別損失合計	220	—
税金等調整前当期純利益	10,877	8,950
法人税、住民税及び事業税	3,815	2,664
法人税等調整額	△810	50
法人税等合計	3,005	2,715
当期純利益	7,872	6,234
非支配株主に帰属する当期純利益	159	221
親会社株主に帰属する当期純利益	7,712	6,013

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	7,872	6,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△609	76
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	0	△13
退職給付に係る調整額	△22	△417
その他の包括利益合計	△632	△356
包括利益	7,239	5,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,080	5,656
非支配株主に係る包括利益	159	221

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	12,000	3,500	5,691	21,191
当期変動額				
新株の発行	13	13		27
資本金から剰余金への振替	△5,000	5,000		—
剰余金の配当		△5,000	△7,000	△12,000
連結範囲の変動			20	20
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,712	7,712
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△4,986	13	733	△4,239
当期末残高	7,013	3,513	6,425	16,952

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	835	△0	—	315	1,150	3,047	25,389
当期変動額							
新株の発行							27
資本金から剰余金への振替							—
剰余金の配当							△12,000
連結範囲の変動							20
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,712
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△609	△1	122	△22	△509	144	△364
当期変動額合計	△609	△1	122	△22	△509	144	△4,604
当期末残高	226	△1	122	293	640	3,191	20,785



当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	7,013	3,513	6,425	16,952
当期変動額				
新株の発行	1,708	1,708		3,416
新株の発行 (新株予約権の行使)	23	23		46
剰余金の配当			△2,000	△2,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,013	6,013
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,731	1,731	4,013	7,476
当期末残高	8,745	5,245	10,438	24,429

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	226	△1	122	293	640	3,191	20,785
当期変動額							
新株の発行							3,416
新株の発行 (新株予約権の行使)							46
剰余金の配当							△2,000
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,013
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	76	△2	△13	△417	△356	207	△149
当期変動額合計	76	△2	△13	△417	△356	207	7,327
当期末残高	303	△4	109	△124	284	3,399	28,112

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,877	8,950
減価償却費	3,878	3,361
のれん償却額	134	134
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	113	△16
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△119	△113
修繕引当金の増減額(△は減少)	1,034	△449
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△115	—
受取利息及び受取配当金	△169	△72
支払利息	314	203
株式公開費用	—	57
持分法による投資損益(△は益)	△373	△252
関係会社株式売却益	△4,759	—
関係会社株式売却損	131	—
投資有価証券売却損	89	—
売上債権の増減額(△は増加)	162	△7,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	116	2,953
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,761	△1,769
その他の流動資産の増減額(△は増加)	209	515
その他	1,577	415
小計	7,340	6,018
利息及び配当金の受取額	579	357
利息の支払額	△314	△204
法人税等の支払額	△1,578	△3,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,028	2,681
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△400	△205
定期預金の払戻による収入	270	405
有形固定資産の取得による支出	△3,405	△3,115
投資有価証券の取得による支出	△17	△508
投資有価証券の売却による収入	503	—
関係会社株式の取得による支出	△528	△350
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	4,893	—
その他	118	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,434	△3,791
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,279	149
長期借入れによる収入	37,000	—
長期借入金の返済による支出	△36,326	△2,900
株式の発行による収入	27	3,359
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	46
配当金の支払額	△12,000	△2,000
非支配株主への配当金の支払額	△14	△14
その他	△624	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,659	△1,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,201	△2,501
現金及び現金同等物の期首残高	16,714	14,636
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	123	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,636	12,135

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

黒金化成㈱

㈱黒金ファインズ

KH Neochem Singapore Pte.Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

KH Neochem Americas, Inc.

晟化（上海）貿易有限公司

KH Neochem U. K. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

㈱ジェイ・プラス

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（KH Neochem Americas, Inc.、晟化（上海）貿易有限公司、KH

Neochem U. K. Ltd.）及び関連会社（曄揚股份有限公司）は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金

（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、連結子会社3社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 7~60年

機械装置及び運搬具 : 4~15年

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ニ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っておりません。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

## ハ ヘッジ方針

当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており決算日における有効性の評価を省略しております。

## (7) のれん償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当社は当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
77,287	21,586	4,605	103,478

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
58,316	17,765	4,081	80,163

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
出光興産(株)	9,181	化学品事業
ミヤコ化学(株)	8,227	化学品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	516.68円	672.48円
1株当たり当期純利益金額	226.56円	173.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	172.23円

- (注) 1. 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は平成28年10月12日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,785	28,112
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,191	3,399
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,191)	(3,399)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,593	24,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	34,050	36,749

5. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,712	6,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	7,712	6,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,042	34,646
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	267
(うち新株予約権(千株))	(－)	(267)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。